



NOMURA

野村サステナビリティ・ウィーク 2024

野村アセットマネジメントのサステナビリティへの取組み

2024年9月9日

野村アセットマネジメント株式会社
CEO兼代表取締役社長
小池 広靖

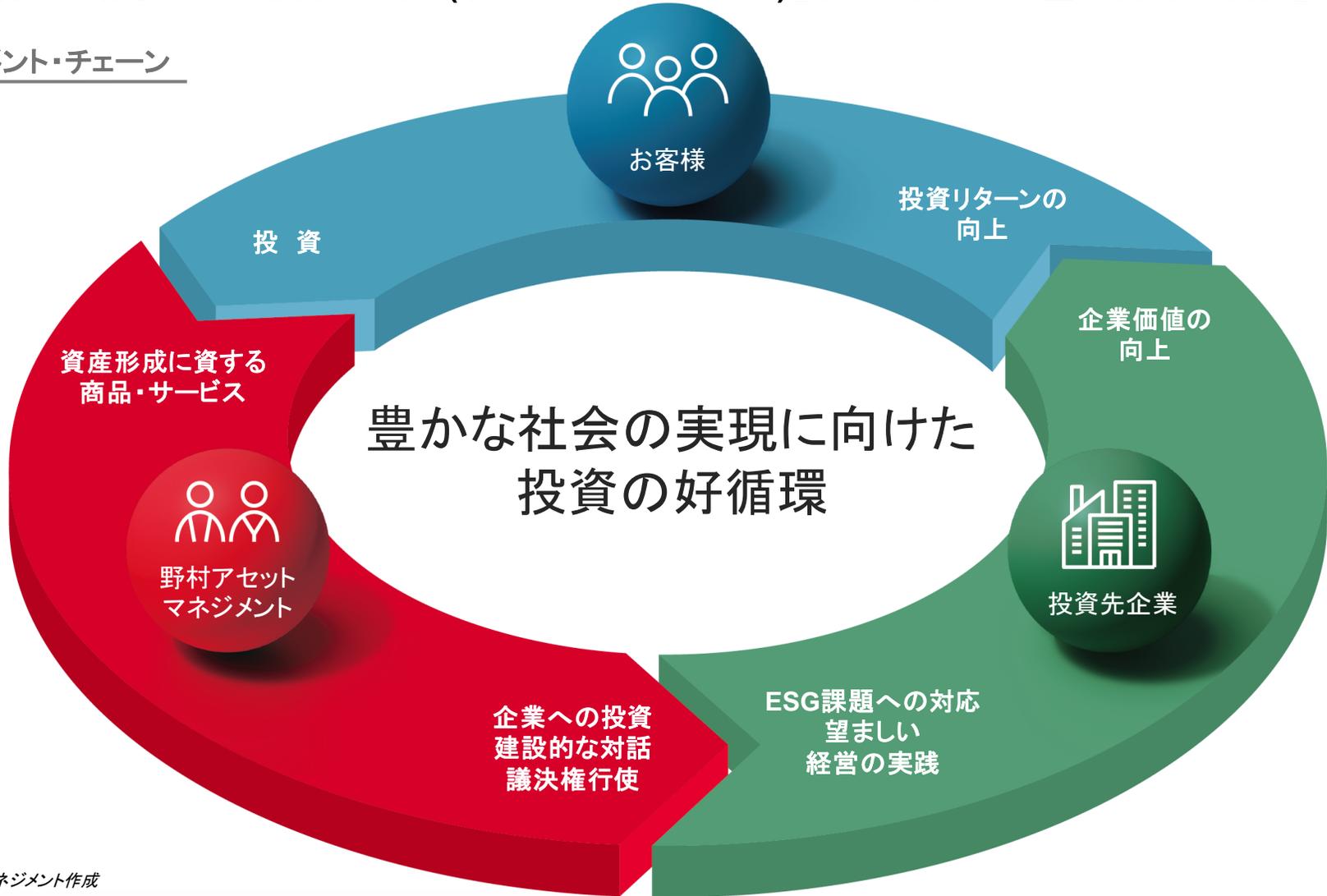
金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

当社が考えるサステナビリティ

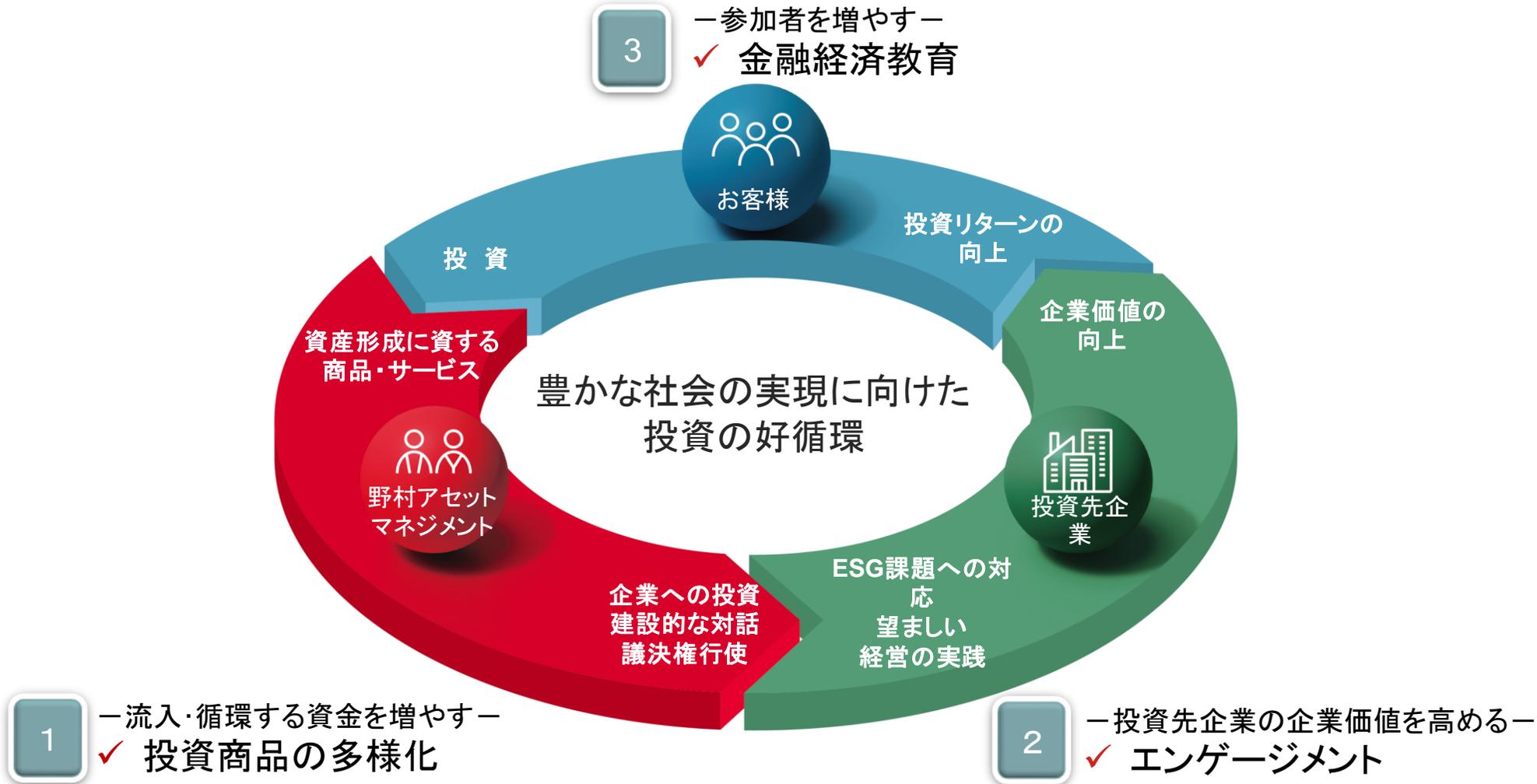
- 野村グループのパーパス:「金融資本市場の力で 世界と共に挑戦し 豊かな社会を実現する」
- 資産運用会社である当社は、投資の好循環(インベストメント・チェーン)を通じて持続可能な豊かな社会の実現を目指す

インベストメント・チェーン



本日お話ししたいこと

インベストメント・チェーンをサステナブルに回していくための当社の最近の取り組み



投資商品の多様化

- グローバルな運用体制を整備し、インハウス運用を強化
- 代表的なプロダクトに関する運用体制や運用戦略、運用担当者をホームページでご紹介

当社のグローバル運用体制



UK拠点における運用

Global Sustainable Equity

「環境・社会面でのポジティブなインパクト創出」と「高い投資リターン」の両立を目指す運用



リード・ポートフォリオマネージャー
Alex Rowe



サステナブル・インベストメント・スペシャリスト
Daniela Dorelova

投資商品の多様化 – インパクト投資 –

- **Global Sustainable Equity**: インパクト投資の考え方をベースとしたグローバル株式の運用戦略
- 企業への投資+エンゲージメント活動を通して、投資リターン+環境・社会に高いプラスのインパクトをもたらすことを目指す

Global Sustainable Equity (GSE)のインパクト投資のアプローチ



【インパクト投資の具体例】

<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>安全な飲料水の提供</p>	<p>計測項目</p> <p>安全な飲料水にアクセスできる人口の比率</p>	<p>ポンプ・浄水システム製造・廃水処理等の関連事業を展開する企業(英国)</p>	<p>指標(CPI)</p> <p>プロジェクトを通じて発展途上国において安全な飲料水を提供した人数</p>	<p>計測項目と指標をモニタリング</p> <p>↓</p> <p>「目指すインパクト」達成を促す対話</p>	<p>インパクトレポート 2023 Nomura Sustainable Select 野村サステナブルセレクト</p>
<p>社会課題</p> <p>世界で飲料水にアクセスできない人</p> <p>7.7億人 (2020年)</p>		<p>効率的なポンプによるCO₂削減量</p>	<p>使い捨てペットボトルの削減量</p>		

投資商品の多様化 – インパクト投資 –

- 対象商品への投資を通じて社会に与えるインパクトを見える化

ホームページでインパクトの試算ツールを提供:

<https://www.nomura-am.co.jp/special/impact-calculation/>

インパクトを試算してみましょう

世界株式型

世界バランス型

に

1000

万円投資すると？

計算する

※半角で正の整数をご入力ください

1,000万円投資した場合のインパクト例

安全な飲料水の提供



156.8リットル

提供される安全な飲料水の量



7.9人

衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数

投資商品の多様化 — 社会課題解決のための寄付/UK拠点 —

- アイルランド籍UCITS¹ファンドが受け取る報酬の一部を、「charity: water」に寄付
- アフリカ、アジア、中南米の人々に清潔な飲料水と衛生設備を提供するプロジェクト: 2年間で合計10万ドルを寄付



charity: water

charity: water

2006年に設立された非営利団体。

アフリカ、アジア、中南米の人々に清潔な飲料水と衛生設備を提供することを目的として、地域の専門家やコミュニティメンバーと協力して、水を利用できないコミュニティに綺麗な水を提供するプロジェクトを実施している。



投資商品の多様化 – ESGファンドへの投資を通じた寄付/国内–

- 地域金融機関/野村証券/ゆうちょ銀行・郵便局と連携し、「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用した寄付を継続的に実施
- 対象のESG運用戦略商品から当社が得る収益の一部を地方公共団体が実施するSDGs関連事業へ寄付し、地方創生を支援

「志」プロジェクト

➢ 地域金融機関との取組み(2021年～)



TASUKIプロジェクト

➢ 野村証券との取組み(2022年～)



「みんなでとどける」プロジェクト

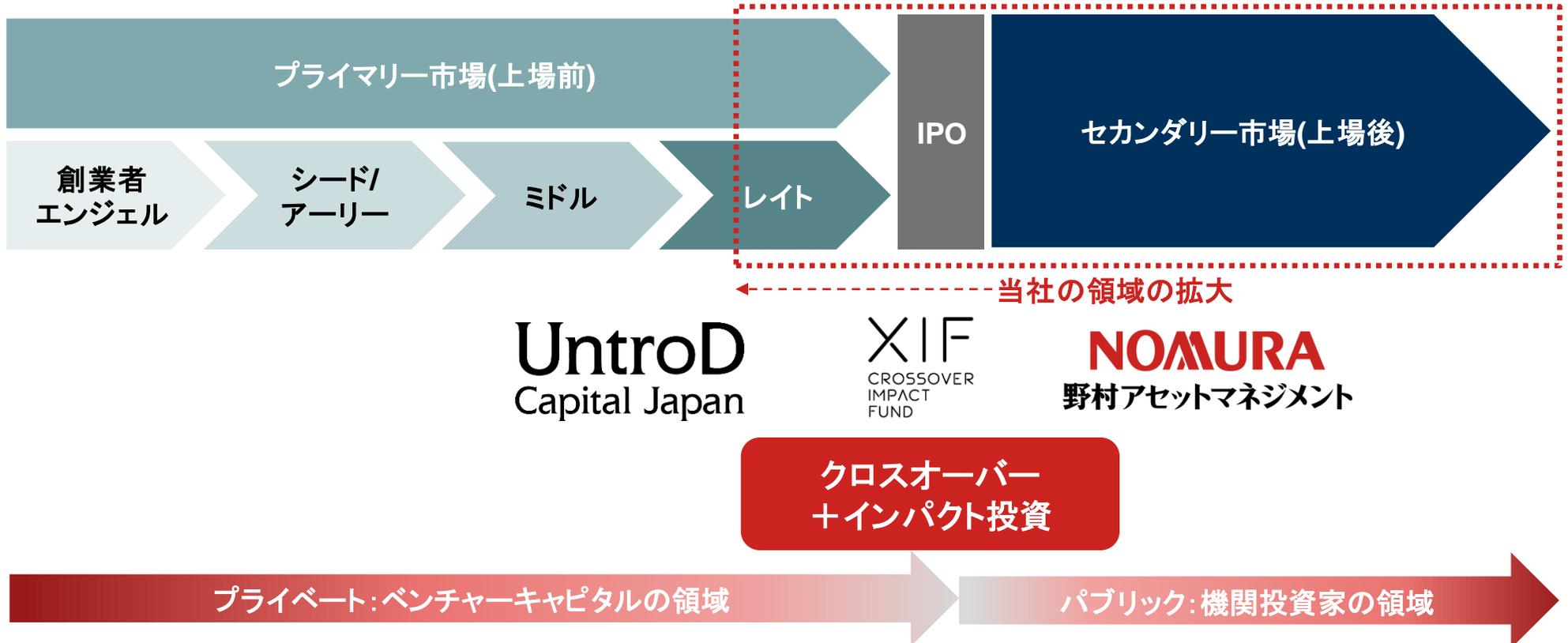
➢ ゆうちょ銀行及び投資信託取り扱い郵便局との取組み(2024年～)



1

投資商品の多様化 –クロスオーバー・インパクト投資–

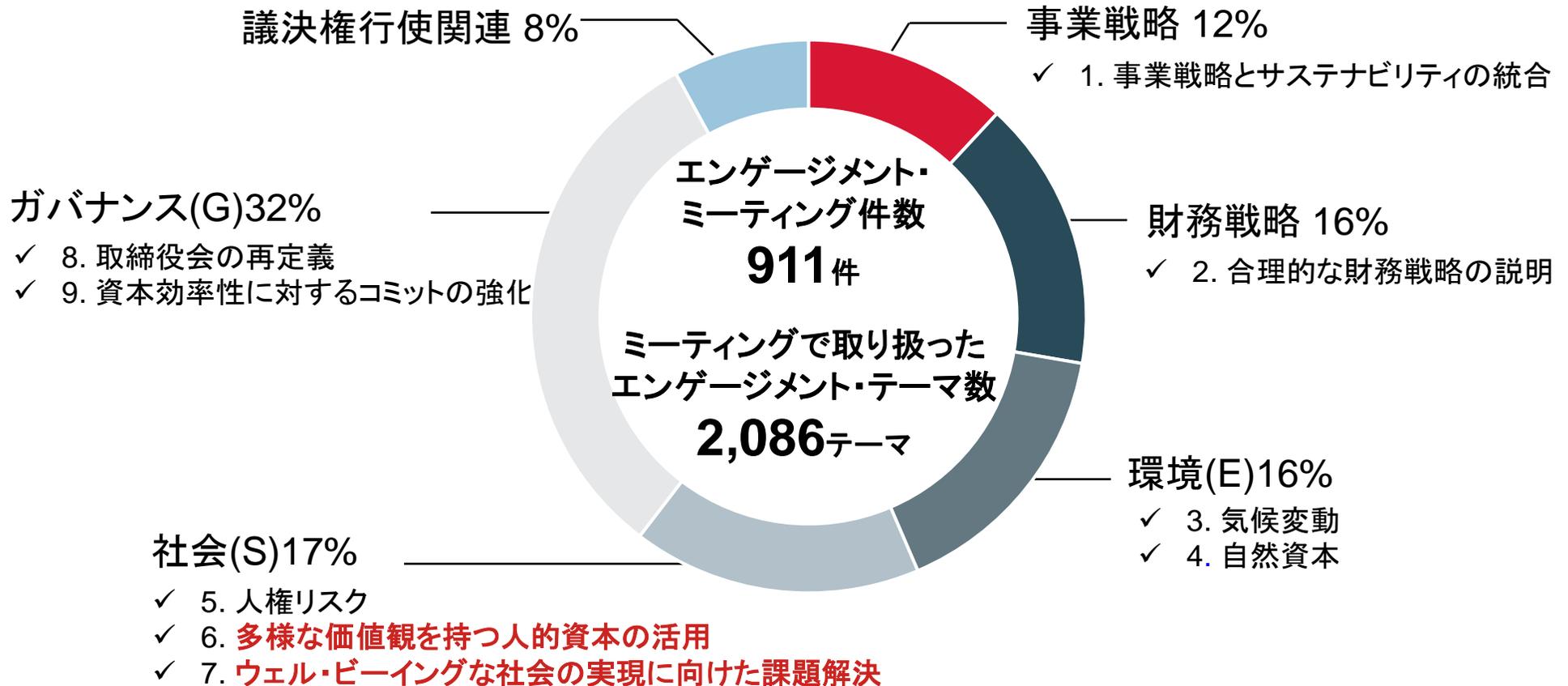
- 社会課題の解決を目指すスタートアップ投資企業に対して、未上場株式と上場株式の垣根を越えて投資を行う「クロスオーバー・インパクト投資」
 - ✓ スタートアップ企業の成長モメンタムを衰えさせることなく、製品、サービスの社会実装を確実なものとする
 - ✓ アクセスが限定されていたプライベート・アセットへの投資機会を幅広いお客様に提供する



エンゲージメント – 投資先企業の企業価値を高める –

- 当社のエンゲージメントの定義：
「会社に対する深い理解を基礎に、企業が望ましい経営を行い、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」

エンゲージメントの9つの重点テーマと実績(2023年)



人的資本経営に関する評価の投資リターンへの影響

株式リターン

=

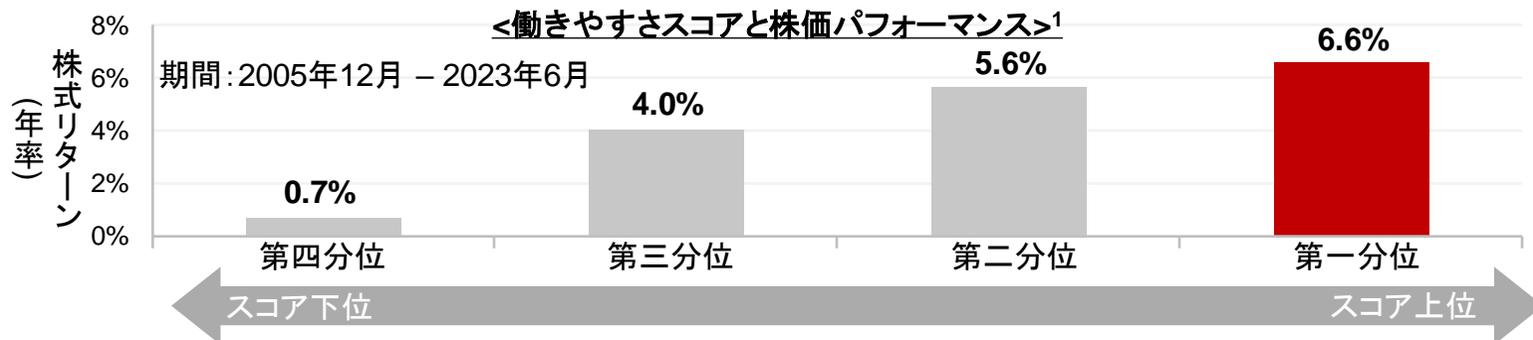
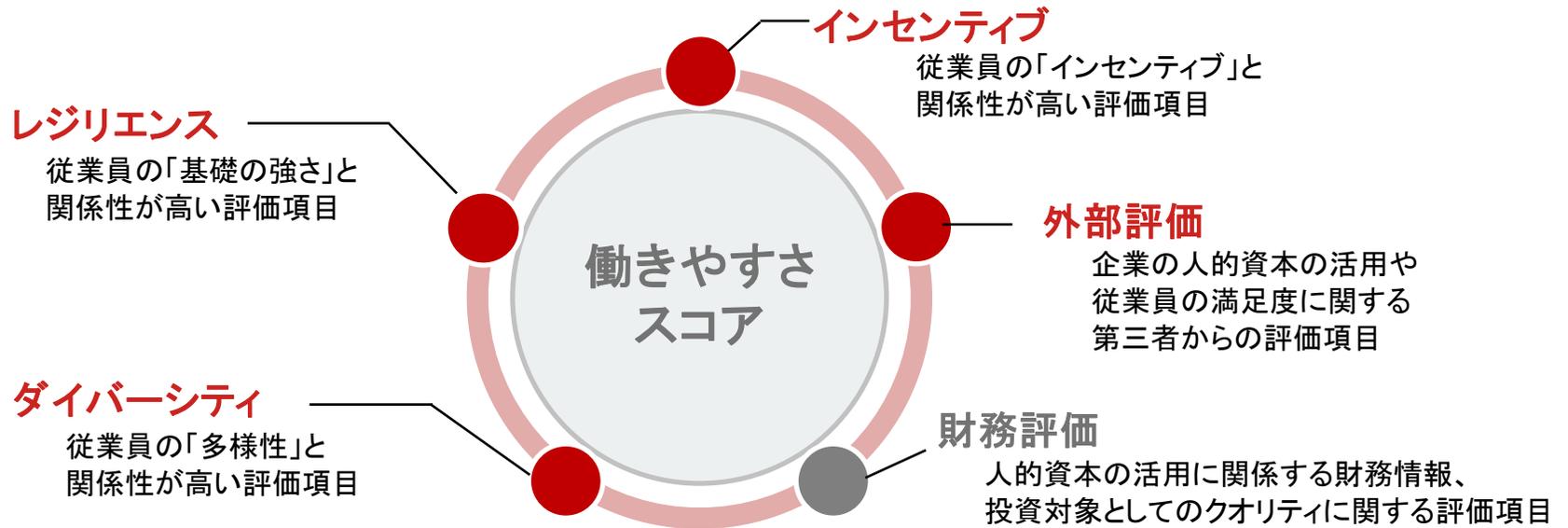
ファンダメンタルズの成長

+

バリュエーションの変化

(会計に現れる成長)

(会計に現れない企業価値の変化)



(出所) 東洋経済CSRデータをもとに野村アセットマネジメント作成。各指標を標準化したスコアの加重平均値

1. 国内株式 時価総額上位約1,000銘柄を働きやすさスコアに基づいて4分位した株式リターンのシミュレーション (等ウェイト、月次リバランス、税金・売買コスト控除前)

金融経済教育 – インvestment・チェーンへの参加者を増やす –

- 資産運用の普及・拡大に向けた課題の解決のための調査、研究、情報発信
- 幅広い世代に向けて「お金を育てる」をテーマとした情報発信を行い、金融経済教育を推進

調査研究

【投資信託に関する意識調査】

- 2005年から継続的に実施
- 調査結果を公表



情報発信・イベント開催

【ホームページ】



QuizKnockと連携した取組み

【YouTubeチャンネル】 お金を育てる研究所



知っておきたい！NISAの「つみたて投資枠」と「成長投...

【イベントの開催】

野村アセットマネジメント × QuizKnock

お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう

「お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう」は、18歳以上の方を主な対象として、NISAを使った「お金を育てる」＝「資産運用」の考え方を楽しく学べるイベントです。QuizKnockがあなたの街にやってくるかも!? クイズや投資体感ゲームに挑戦しながら、一緒にNISAを学びましょう!

僕たちと一緒にNISAを学ぼう!

【書籍の出版】



資産運用ビジネスを通じて持続可能な豊かな社会の実現を目指す 当社のマテリアリティ

- より分かり易くステークホルダーに伝えるために2024年1月にマテリアリティを整理
- 目指す姿、目指す社会の実現に向けて、多様なステークホルダーと連携してマテリアリティ解決に取り組む

お客様に対して

目指す姿

最高の付加価値を提供し、選ばれる資産運用会社であり続ける

マテリアリティ 資産形成に資するすぐれた商品・サービスの提供
～フィデューシャリー・デューティーの遂行～

お客様の
投資リターン向上
のために

お客様が
豊かさを享受
できる社会に
するために

投資先企業とともに

目指す姿

対話を通じて、投資先企業の企業価値を向上させ経済的価値を創出すると同時に、投資先企業におけるESG課題等を解決し社会的価値をも創出する
また、当社としても同様の価値創出に取り組む

マテリアリティ 経済成長
マテリアリティ 環境(E)
マテリアリティ 社会(S)
マテリアリティ ガバナンス(G)

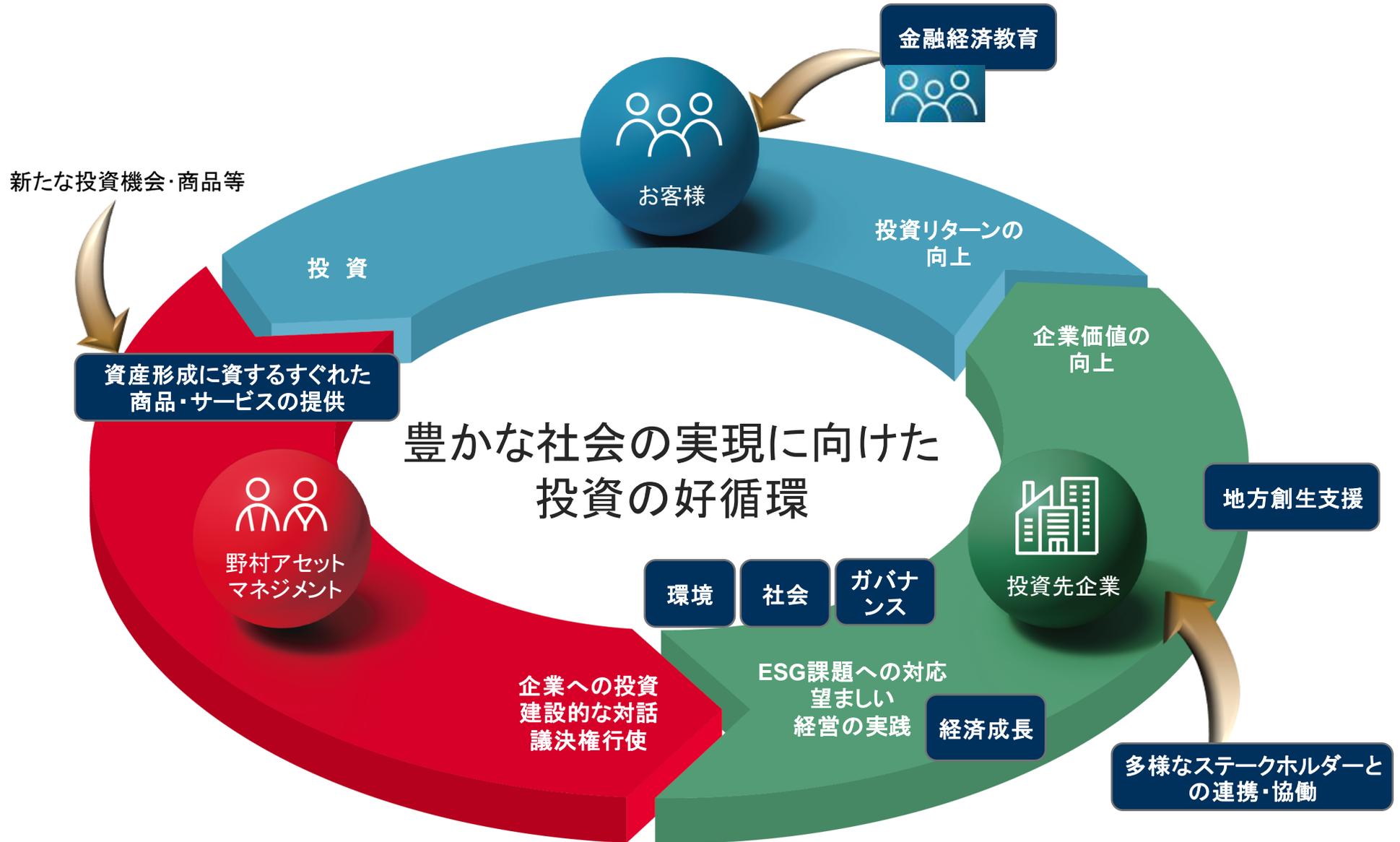
社会に対して

目指す姿

資産運用ビジネスを通じて広く社会の発展に貢献する

マテリアリティ 金融経済教育の推進
マテリアリティ 地方創生支援
マテリアリティ 多様なステークホルダーとの
連携・協働

当社のマテリアリティとインベストメント・チェーン





一人ではできないことも、
同じ志を持つ仲間たちとなら達成することができる。

様々な力を結集することで、サステナブルな歩みを加速させ、
豊かな社会の創造に貢献しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、 保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村アセットマネジメント株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれます。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。